

半期報告書

(第34期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社レーサム

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

(E05179)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 4
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 7
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 9
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第34期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小町 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 沖野 総司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 沖野 総司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	38,828	48,162	94,265
経常利益	(百万円)	9,440	4,609	21,878
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益	(百万円)	6,212	3,325	11,513
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,323	3,288	11,647
純資産額	(百万円)	57,796	60,870	62,452
総資産額	(百万円)	121,221	154,083	130,513
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	216.87	115.78	406.28
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.7	39.5	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,507	△22,271	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△516	△375	△2,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,029	21,463	9,227
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	28,660	34,526	35,710

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高48,162百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益5,478百万円（同43.1%減）、経常利益4,609百万円（同51.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益3,325百万円（同46.5%減）となりました。粗利益率の高い物件販売が複数存在した前年同期と比較して増収減益となっておりますが、主力の資産価値創造事業において物件販売を積み重ね、通期業績予想の達成に向けて着実に歩みを進めております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産価値創造事業)

当事業では、お客様一人ひとりの目的に応じて個々の不動産資産の潜在価値を追求します。自らオーナーとなり用途変更や大規模改修、新たなテナント誘致等を行い、お客様にとって価値のある不動産資産を創出し提供します。お客様にとって価値ある優良資産とは、長期的に収益性が安定し、高い流動性を有し、稀有な不動産資産であると再定義し、当事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、東京都千代田区の底地物件、福岡市博多区のオフィスビル、東京都杉並区の商業ビル、東京都港区の表参道駅近くに所在する大型商業ビル、福島県福島駅近くに所在するビジネスホテル、埼玉県の浦和駅近くに所在する大型オフィスビル及び中型レジデンス、渋谷区松濤に所在する大型オフィスビルなど、多岐に渡る物件をお客様にお届けすることができました。当中間連結会計期間の当事業の売上高は、43,659百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は5,916百万円（同42.0%減）となりました。

必要な改修工事、用途変更準備、テナントリーシングや営業活動を鋭意進めております。また、販売用不動産と仕掛販売用不動産を加えた商品在庫は当中間連結会計期間末において初めて1千億円を超える水準となっており、来期以降の売上につながる物件の仕入は極めて順調に進捗しております。

(資産価値向上事業)

当事業では、お客様にご提供した不動産について、その価値を維持向上させるための、賃貸管理、建物管理業務等を行います。テナント入れ替わり等を機会に、将来に向けた物件価値の向上策を提案する等、お客様のご希望を細かくお伺いし、長期的な資産価値向上を目指します。

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、前年同期と比較して保有物件の賃料収入が多かったことにより、3,216百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は926百万円（同35.3%増）となりました。

(未来価値創造事業)

当事業では主に、コミュニティホステル、超高齢化社会に必須の高度医療専門施設、多発する自然災害に備える非常用電源開発など、将来の社会課題に対応した事業を、自社事業として行っております。これらの事業運営を通して獲得した経験や知見は、将来の資産価値創造事業、資産価値向上事業における構想と提案に活かされます。

当中間連結会計期間の当事業の業績は、インバウンド需要の本格回復等により宿泊事業が前年同期比で増収増益となった結果、売上高1,286百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント損失は718百万円（前年同期は742百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24,397百万円増加し、142,940百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,180百万円減少して34,548百万円となり、販売用不動産が2,023百万円増加して54,237百万円、仕掛販売用不動産が20,978百万円増加して50,216百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて827百万円減少し、11,142百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による増加と減価償却等による減少で117百万円減少、無形固定資産が7百万円減少、投資その他の資産が702百万円減少したことによるものであります。

上記の結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて23,569百万円増加し、154,083百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて25,152百万円増加し、93,212百万円となりました。これは、新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金の増加26,507百万円、未払法人税等の減少2,709百万円、物件工事等による未払金の増加653百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,582百万円減少し、60,870百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3,325百万円増加し、剰余金の配当により5,022百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は39.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて1,184百万円減少し、34,526百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、22,271百万円の減少となりました。主な増加要因は、資産価値創造事業における売上高43,659百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産価値創造事業における販売用不動産の仕入の支払額57,890百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額3,132百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、375百万円の減少となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出155百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円、貸付けによる支出96百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、21,463百万円の増加となりました。主な増加要因は、新規の資金調達と借入金の返済による差額での増加26,507百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額4,998百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,081,400	29,081,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,081,400	29,081,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2024年9月30日	—	29,081,400	—	4,242	—	11,041

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
RAYS COMPANY (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 Oasis Management Japan Ltd.)	25/F LHT TOWER 31 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都港区西新橋2-20-1)	18,364,300	63.88
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	533,200	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	448,339	1.55
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	423,100	1.47
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	405,838	1.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	344,585	1.19
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	332,006	1.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	330,572	1.14
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	256,345	0.89
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	240,939	0.83
計	—	21,679,224	75.41

(注)1. 「発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2. ヒューリック株式会社（以下「ヒューリック」といいます。）が実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け（買付期間：2024年9月17日から2024年10月30日）（以下「本公開買付け」といいます。）が成立し、ヒューリックは、2024年11月7日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社株式を8,375,371株取得しました。また、ヒューリックは、ヒューリックとRS Company Ltd.（以下「RS社」といいます。）との間の2024年9月13日付「株式及び債権譲渡契約書」に基づき、2024年11月7日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の直接の親会社であるRays Company (Hong Kong) Limitedの発行済株式の全てをRS社より譲り受けました。その結果、ヒューリックは、2024年11月7日（本公開買付けの決済の開始日）付で新たに当社の親会社及び主要株主に該当することとなりました。なお、ヒューリックにより提出され、公衆の縦覧に供されている2024年10月31日付大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	8,375,371	28.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 334,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,733,800	287,338	—
単元未満株式	普通株式 13,100	—	—
発行済株式総数	29,081,400	—	—
総株主の議決権	—	287,338	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権11個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社レーサム	東京都千代田区 霞が関3-2-1	334,500	—	334,500	1.15
計	—	334,500	—	334,500	1.15

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,728	34,548
営業未収入金	306	344
販売用不動産	52,214	54,237
仕掛販売用不動産	29,237	50,216
原材料	13	16
前渡金	169	625
未収還付法人税等	31	26
その他	985	2,933
貸倒引当金	△145	△8
流動資産合計	118,542	142,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,668	2,563
土地	840	840
建設仮勘定	—	29
その他（純額）	523	480
有形固定資産合計	4,032	3,914
無形固定資産		
その他	210	203
無形固定資産合計	210	203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728	1,826
繰延税金資産	1,583	1,694
出資金	1,119	1,119
長期貸付金	2,401	2,488
その他	1,623	1,766
貸倒引当金	△1,729	△1,870
投資その他の資産合計	7,727	7,025
固定資産合計	11,970	11,142
資産合計	130,513	154,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	990	4,722
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,475	※2 1,961
未払金	1,051	1,704
未払法人税等	4,222	1,513
前受金	672	937
役員賞与引当金	298	0
賞与引当金	109	15
その他	1,111	1,130
流動負債合計	9,932	11,984
固定負債		
長期借入金	※2 52,353	※2 74,643
繰延税金負債	238	—
その他	5,535	6,583
固定負債合計	58,127	81,227
負債合計	68,060	93,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,242	4,242
資本剰余金	11,041	11,063
利益剰余金	47,873	46,176
自己株式	△1,098	△967
株主資本合計	62,059	60,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	201
為替換算調整勘定	82	74
その他の包括利益累計額合計	329	276
非支配株主持分	63	79
純資産合計	62,452	60,870
負債純資産合計	130,513	154,083

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	38,828	48,162
売上原価	26,238	38,590
売上総利益	12,589	9,572
販売費及び一般管理費	※ 2,958	※ 4,094
営業利益	9,631	5,478
営業外収益		
受取利息	7	23
受取家賃	2	1
受取給付金	1	0
受取保険金	0	19
為替差益	244	—
その他	18	1
営業外収益合計	274	46
営業外費用		
支払利息	259	547
財務手数料	108	221
為替差損	—	126
貸倒引当金繰入額	84	6
その他	13	13
営業外費用合計	465	914
経常利益	9,440	4,609
特別利益		
固定資産売却益	—	2
関係会社整理損失引当金戻入額	123	—
関係会社有償減資払戻差益	67	—
特別利益合計	190	2
特別損失		
固定資産除却損	—	3
減損損失	—	35
関係会社出資金清算損	—	12
特別損失合計	—	51
税金等調整前中間純利益	9,631	4,560
法人税、住民税及び事業税	3,383	1,527
法人税等調整額	39	△308
法人税等合計	3,423	1,218
中間純利益	6,208	3,341
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△4	16
親会社株主に帰属する中間純利益	6,212	3,325

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	6,208	3,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△45
為替換算調整勘定	10	△7
その他の包括利益合計	115	△53
中間包括利益	6,323	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,328	3,272
非支配株主に係る中間包括利益	△4	16

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,631	4,560
減価償却費	236	209
のれん償却額	—	9
減損損失	—	35
関係会社出資金清算損	—	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	△94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	4
固定資産売却益	—	△2
固定資産除却損	—	3
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△123	—
関係会社有償減資払戻差益	△67	—
受取利息及び受取配当金	△7	△23
受取保険金	△0	△19
支払利息	259	547
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	△37
販売用不動産の増減額 (△は増加)	5,212	△2,084
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△19,200	△20,978
前渡金の増減額 (△は増加)	294	△456
預け金の増減額 (△は増加)	158	△1,072
前受金の増減額 (△は減少)	102	264
未払金の増減額 (△は減少)	423	641
未払又は未収消費税等の増減額	959	△649
預り敷金の増減額 (△は減少)	921	1,107
匿名組合出資金の増減額	—	△77
その他	△150	565
小計	△1,172	△17,833
利息及び配当金の受取額	6	23
利息の支払額	△253	△525
保険金の受取額	0	19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,088	△3,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,507	△22,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522	△121
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△10	△22
関係会社の清算による収入	—	18
関係会社株式の有償減資による収入	259	—
出資金の払込による支出	△0	—
貸付けによる支出	△213	△96
貸付金の回収による収入	5	6
投資有価証券の取得による支出	—	△155
その他	△33	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,732
長期借入れによる収入	25,730	55,555
長期借入金の返済による支出	△17,084	△32,779
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,569	△4,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,029	21,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148	△1,184

現金及び現金同等物の期首残高	27,511	35,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 28,660	※ 34,526

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(同)よかとこ五島	581百万円	570百万円
計	581百万円	570百万円

※2 コミットメントライン契約

販売用不動産の仕入資金ニーズに対し機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
借入極度額	12,400百万円	12,400百万円
借入実行残高	2,380百万円	6,247百万円
差引額	10,019百万円	6,152百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	24百万円	8百万円
販売促進費	221百万円	120百万円
役員報酬	263百万円	338百万円
給料手当	709百万円	810百万円
賞与	97百万円	14百万円
役員賞与引当金繰入額	67百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	85百万円	15百万円
法定福利費	131百万円	125百万円
租税公課	160百万円	1,101百万円
地代家賃	151百万円	166百万円
支払手数料	475百万円	727百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	2百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	28,675百万円	34,548百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△21百万円
現金及び現金同等物	28,660百万円	34,526百万円

(株主資本等関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,572百万円	55円	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式108,700株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が105百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が367百万円となっております。

II. 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	5,022百万円	175円	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式45,200株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が130百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が967百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I. 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	資産価値創造 事業	資産価値向上 事業	未来価値創造 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	35,275	413	926	36,614	—	36,614
その他の収益	—	2,115	97	2,213	—	2,213
外部顧客への売上高	35,275	2,528	1,024	38,828	—	38,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	3	49	△49	—
計	35,275	2,574	1,027	38,877	△49	38,828
セグメント利益 又は損失 (△)	10,192	685	△742	10,135	△504	9,631

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△504百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△504百万円であり、この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、中間連結損益計算書に計上している営業利益の額9,631百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

II. 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	資産価値創造 事業	資産価値向上 事業	未来価値創造 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	43,659	658	1,188	45,506	—	45,506
その他の収益	—	2,558	97	2,656	—	2,656
外部顧客への売上高	43,659	3,216	1,286	48,162	—	48,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	3	46	△46	—
計	43,659	3,259	1,290	48,209	△46	48,162
セグメント利益 又は損失 (△)	5,916	926	△718	6,124	△646	5,478

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△646百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△646百万円であり、この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、中間連結損益計算書に計上している営業利益の額5,478百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	216円87銭	115円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,212	3,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,212	3,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,645,796	28,721,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) ヒューリック株式会社による当社株式等に対する公開買付けの実施

2024年9月17日より開始しておりましたヒューリック株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は2024年10月30日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式8,375,371株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（800,300株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。また、公開買付者とRS Company Ltd.（以下「RS社」といいます。）との間の2024年9月13日付「株式及び債権譲渡契約書」に基づき、2024年11月7日（本公開買付けの決済の開始日）付で、RS社が当社の親会社であるRays Company (Hong Kong) Limited（以下「Rays社」といいます。）の発行済株式の全てを公開買付者に譲渡したことにより、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者及びRays社の所有割合の合計が50%を超えたため、公開買付者は新たに当社の親会社に該当することとなりました。また、RS社の保有するRays社の発行済株式の全ての譲渡により、RS社及びその親会社であるOasis Management Company Ltd.は、同日付で当社の親会社に該当しないこととなりました。

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（当社が所有する自己株式及びRays社が所有する当社株式を除きます。）を取得することができなかったことから、当社が2024年9月13日に公表した「ヒューリック株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）に従って、当社の株主を公開買付者及びRays社のみとすることを予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

(2) 臨時株主総会招集のための基準日設定公告

当社は、2024年10月24日の取締役会決議において、公開買付者の要請に基づき、本公開買付けによって、公開買付者が当社株式の全て（当社が所有する自己株式及びRays社所有当社株式を除きます。）を取得することができず、本スクイーズアウト手続としての会社法第180条に基づく当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）の開催が必要となる場合に備えて、本臨時株主総会に係る基準日を2024年11月8日と定め、同日最終の株主名簿に記載された株主をもって、臨時株主総会において議決権を行使することができる株主とすることについて決議し、公告いたしました。

2 【その他】

2024年9月13日に公表いたしました「2025年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、ヒューリック株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2025年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年11月8日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山本 公太

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 玉井 信彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、2024年9月17日より開始していたヒューリック株式会社（以下「公開買付者」という。）による会社の発行済普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）は2024年10月30日をもって終了し、本公開買付けが成立したことから、応募された会社株式の全てを公開買付者が取得することとなった。また、公開買付者とRS Company Ltd.（以下「RS社」という。）との間の2024年9月13日付「株式及び債権譲渡契約書」に基づき、2024年11月7日（本公開買付けの決済の開始日）付で、RS社が会社の親会社であるRays Company (Hong Kong) Limited（以下「Rays社」という。）の発行済株式の全てを公開買付者に譲渡したことにより、同日付で、会社の総株主の議決権に対する公開買付者及びRays社の所有割合の合計が50%を超えたため、公開買付者は新たに会社の親会社に該当することとなった。

加えて、会社は、2024年10月24日の取締役会決議において、公開買付者の要請に基づき、本公開買付けによって、公開買付者が会社の株式の全て（会社が所有する自己株式及びRays社所有当社株式を除く。）を取得することができず、スクイーズアウト手続としての会社法第180条に基づく会社の株式の併合（以下「本株式併合」という。）及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）の開催が必要となる場合に備えて、本臨時株主総会に係る基準日を2024年11月8日と定め、同日最終の株主名簿に記載された株主をもって、臨時株主総会において議決権を行使することができる株主とすることについて決議し、公告している。

今後スクイーズアウト手続を含めた諸手続が行われた場合、会社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。